

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	道水路管理課担当課長	原田 裕史
都整-04 道路台帳整備事業	☐ 自治事務	主管課	道水路管理課
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針
			道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路法で調製及び保管が義務付けられている道路台帳の整備を行い、道路管理上の基礎的事項を総括して把握するため。
効果	良好な道路管理が可能となり、住民サービスの向上が図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

道路状況の経年変化に伴う道路台帳の補正や認定路線網図の補正を行った。 亡失や位置ずれ等が生じた既存境界点や基準点の復元等及び開発等における境界点の設置を行った。 道路及び水路等の境界査定図を管理・交付するためのシステムを運用した。 境界復元や開発等の境界設置に使用する境界杭等を購入した。 地籍調査事業(官民境界等先行調査)により、道路・水路等の官有地と民有地との境界確定を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ			人口等のデータ		
人 口	177,464人	177,243人	人 口	172,491人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	72,876世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			運営資源状況		
決算値(千円)	65,535	62,325	当初予算(千円)	69,437	
国県支出金	2,410	7,599	国県支出金	16,224	
地方債			地方債		
その他	819	1,777	その他	1,280	
一般財源	62,306	52,949	一般財源	51,933	
人員配置数	3.3	3.3	人員配置数	3.3	
人件費(千円)	26,109	26,048	人件費(千円)	26,085	
事業経費運営			事業経費運営		
総事業費(千円)	91,644	88,373	総事業費(千円)	95,522	
市民1人当りの経費(円)	516	499	市民1人当りの経費(円)	554	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 地籍調査費等、委託費については、労務費の上昇により予算規模が拡大傾向にあるため、他の歳出の縮減に努め、予算規模を維持した。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	選択制により申請者が負担する制度を構築し、経費削減に努める。地籍調査は補助金を活用して業務を進める。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	道路台帳の一部に未更新部分がある。 道水路等境界点の座標の一部が世界測地系に移行していない。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	世界測地系へ移行及び道路台帳の未更新部分の更新を道路台帳補正業務で行なった。	☒ 解決 ☐ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	津波浸水等、大規模災害の備えとして、沿岸部に対して地籍調査を進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地籍調査事業(官民境界先行型)の進捗率(津波浸水対策の備えとして行う沿岸地部分)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%	目標100%
	14.8%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	15.1%	0.0%	10.0%	0.0%
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	官民境界のみの進捗率。茅ヶ崎市、逗子市は平成27年度に着手。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地籍調査事業（官民境界先行型）の相模湾沿岸地域の進捗					単位	km ²	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成33年度に2.84km ² を完了させることを目標とする。		
	目標値	0.14	0.54	0.97	1.40	1.83	2.26			
	実績値	0.14	0.42							
	達成率	100.0%	77.8%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	国庫補助金が要望額の約7割だったため、今後、事業進捗が少なくなると考えられる。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---